

習志野市教育委員会
障がいのある職員等が活躍できる
雇用推進計画(第2期)

令和7年4月1日
習志野市教育委員会

令和7年4月

習志野市教育委員会

I. 総論

1. 計画策定の背景と目的

令和元年6月14日に公布された「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い地方公共団体は、国が障害者雇用対策基本方針に基づき定めた障害者活躍推進計画作成指針に即した活躍推進計画を定めることが義務づけられた。

習志野市教育委員会においても、障がい者の雇用を推進するとともに、同一の職に長期に定着するだけでなく、障がい特性や個性に応じて能力を有効に発揮できる環境を維持することを目的として計画を策定する。

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和12年3月31日（5年間）

なお、計画の実施状況や社会状況の変化を踏まえ、必要に応じ見直しを行う。

3. 障がい者雇用に関する課題

障がいのある正規職員及び会計年度任用職員（以下、本計画において「障がいのある職員」という。）が現に勤務しており、定着状況は概ね順調であるが、職場の障がいへの理解をより深める取組を継続して行うことで、障がいのある職員が永く自信をもって活躍できる職場作りに努めるとともに、職員の採用、配置の所管課である人事課と協議することで法定雇用率を達成していくことが課題となっている。

4. 目標

(1) 採用に関する目標

目標：実雇用率において法定雇用率を達成する。（各年 6月1日時点）

法定雇用率達成後は、各年6月1日時点の法定雇用率以上の実雇用率となるよう障がいのある職員の雇用を目指す。

(参考)

令和6年6月1日時点の実雇用率 : 1.98%

令和6年6月1日時点の法定雇用率: 2.7%

(2) 定着に関する目標

不本意な離職者を極力生じさせないようにする。

採用後1年以内の不本意な離職を0とする。

II. 取組内容

1. 障がいのある職員等の活躍を推進する体制整備

(1) 障害者雇用推進者として教育総務課長を選任する。

(2) 勤務する障がいのある職員の職業生活全般についての相談、指導を行う障害者職業生活相談員として教育総務課職員を選任する。

(3) 必要に応じ、労働局が開催する公務部門向け障害者職業生活相談員資格認定講習や精神・発達障害者しごとサポーター養成講座を受講させることで、障がいのある職員の働きやすい職場づくりをすすめる。

(4) 人事課が主催する管理職や係長職を対象に発達障害の特性と配慮すべきポイントを学ぶ研修に参加する。

(5) 階層別研修等を通じて、障がいに関する理解を深める。

2. 障がい者の活躍の基本となる職務の選定・創出

障がいにより、従来の業務遂行が困難となった職員から相談があった場合は、労働局に相談しつつ、負担なく遂行できる職務の選定及び創出について検討する。

3. 障がい者の活躍を推進するための環境整備、人事管理

(1) 障がい者の職業生活に係る相談窓口の周知と必要に応じた面談を実施する。

(2) 電話リレーサービスや拡大読書器、UD トーク等、障がいのある職員が業務に必要な機器等を整備し、働きやすい環境を整備する。

(3) 在職中に疾病、事故等により障がい者となった職員については、可能な範囲内で職場復帰のための職務選定、職場環境の整備、働き方及びキャリア形成のあり方について調整する。

(4) テレワークや時差出勤勤務制度など、障がいのある職員が多様な働き方を選択できる制度の利用を促進する。

(5) 障がいのある職員からの意見・要望を踏まえ、障がい特性に配慮した職場支援、通勤への配慮等について必要に応じて検討する。

(6) 人事課が実施する職場環境づくりに関するアンケートにより、障がい

のある職員の職場における課題、要望等を聴取する。

4. その他

国等による障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づく障がい者就労施設等への発注等を通じて、障がい者の活躍の場の拡大を推進する。